

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	親になるための事業の推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	少子対策担当係長 竹本啓子
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉			③基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2-2-1
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			④単位施策(中)	親が学び育つための事業の推進	コード	2-2-1-4
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	親になるための事業の推進	コード	2-2-1-4-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	体験関係等事業数		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	小中学校児童・生徒が将来の子育てに対する希望感や幸福感がもてるように、乳幼児とのふれあいの体験をおこなう。また、子育てに対する知識や意識の向上を図れるようにしていただく。			
1-5 事務事業の内容	公立・私立保育園での乳幼児との体験ができるように整備を整える事や他部署へ子育てに関する講座を開催していただけるように要請していく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 教育委員会（市教委・学校教育課・生涯学習課）や健康課・市民協働課へ事業を要請している。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 子どもとの交流の機会を増やして、子どもを育てる楽しさを実感していただけるように受入の環境づくり。	市民ニーズの認識 子育ては楽しく、親になることは人間的に成長する事の体験の場や知識を得るため。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度	〃	〃	〃
	平成21年度	中学生2校が家庭科授業の一環として市内の保育園で乳幼児とふれあうことができた。	〃	〃
	平成22年度	子育ては楽しく、親になることは人間的に成長できることを体得できる場として、子どもとの交流の機会を増やし子どもを育てる楽しさを実感できる受入環境づくりが必要である。		
	平成23年度	子育ては楽しく、親になることは人間的に成長できることを体得できる場として、子どもとの交流の機会を増やし子どもを育てる楽しさを実感できる受入環境づくりが必要である。		
	平成24年度	子育ては楽しく、親になることは人間的に成長できることを体得できる場として、子どもとの交流の機会を増やし子どもを育てる楽しさを実感できる受入環境づくりが必要である。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	乳幼児ふれあい体験事業数（事業）			5（事業）	7（事業）	小・中学校の児童・生徒が学校単位で園児とのふれあいを行っている。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	457 (人)	516 (人)	867 (人)	433 (人)	649 (人)	687 (人)	717 (人)			
	人件費 c (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計コスト d (b+c) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	単位コスト d/a (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	アウトプット実績 (活動数値) の補足説明	当たり	当たり	当たり	当たり						

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 児童福祉課は受入体制をしているのみ。費用は計上しない。

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	2	2	2	2	3	3	3			
		28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	42.9			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	保育園側として絶えず、環境に配慮していくこと。	継続していくことを市教育委員会等に調整をする。	公立・民間保育園に受け入れ出来るようにお願いしている。
	平成19年度	"	継続していくことを市教育委員会等に調整をする。また、自分を育ててくれた感謝の気持ちを養うことができるよう。	"
	平成20年度	"	"	"
	平成21年度	"	"	"
	平成22年度	保育園側として絶えず環境に配慮し、公立・民間保育園に受け入れできるようお願いしている。次年度に向けても、本事業が継続して実施されるよう市教育委員会等に調整を図るとともに、自分を育ててくれた感謝の気持ちを養うことができるような事業にすべく取り組む。		
	平成23年度	保育園側として絶えず環境に配慮し、公立・民間保育園に受け入れできるようお願いしている。次年度に向けても、本事業が継続して実施されるよう市教育委員会等に調整を図るとともに、自分を育ててくれた感謝の気持ちを養うことができるような事業にすべく取り組む。		
	平成24年度	保育園側として絶えず環境に配慮し、公立・民間保育園に受け入れできるようお願いしている。次年度に向けても、本事業が継続して実施されるよう市教育委員会等に調整を図るとともに、自分を育ててくれた感謝の気持ちを養うことができるような事業にすべく取り組む。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		